

第 60 期
事業報告書

2007年4月1日 - 2008年3月31日

MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

株式会社 森精機製作所

CONTENTS

業務ハイライト

株主の皆様へ

工作機械が新時代を切り拓く

営業の概況

連結財務諸表

財務諸表

中期経営計画

会社の概要

株式の状況

連結

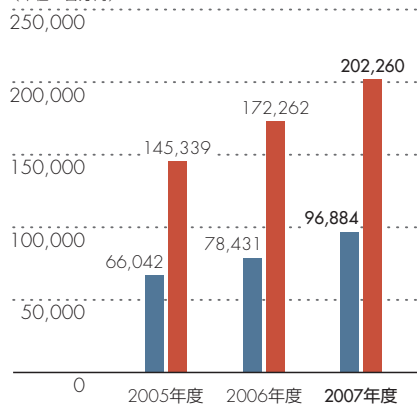
	2005年度		2006年度		2007年度	
	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月	通期 自2007年4月 至2008年3月
売上高 (百万円)	66,042	145,339	78,431	172,262	96,884	202,260
営業利益 (百万円)	5,577	16,294	10,029	25,043	14,052	31,302
当期(中間)純利益 (百万円)	4,536	13,801	4,585	16,194	7,232	15,975
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	51.50	153.62	50.07	174.78	74.82	165.91
1株当たり純資産 (円)	1,142.34	1,264.32	1,254.17	1,358.82	1,372.26	1,388.52

個別

	2005年度		2006年度		2007年度	
	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月	通期 自2007年4月 至2008年3月
売上高 (百万円)	58,214	124,144	66,415	144,824	83,095	175,486
営業利益 (百万円)	4,640	13,770	8,951	21,605	13,116	28,977
当期(中間)純利益 (百万円)	4,560	13,284	4,293	14,203	6,955	14,312
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	51.76	147.77	46.87	153.26	71.93	148.62
1株当たり純資産 (円)	1,081.87	1,192.45	1,175.12	1,259.45	1,272.32	1,289.90

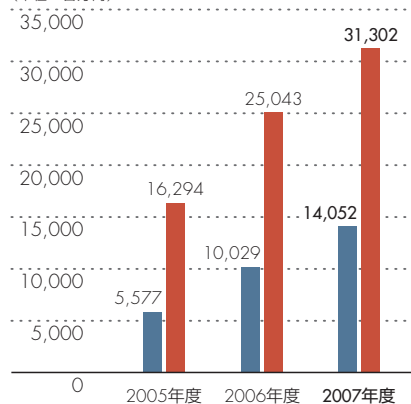
連結売上高

(単位：百万円)



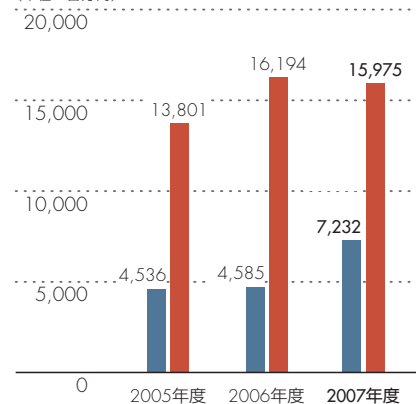
連結営業利益

(単位：百万円)



連結当期(中間)純利益

(単位：百万円)



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第60期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」を推進して参りました。第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」で設定した各目標については、すべてにおきましてその目標とする水準を達成し、大きな成果をあげることが出来ました。

①Mori-5（世界受注シェア5%の達成）

重要顧客部の新設や、営業拠点網の拡充に取り組みました。結果、当期の連結売上高は目標を大きく上回る2,000億円を突破し、世界の市場規模を3兆5千億円とした場合、シェアは5.7%となります。

②Mori-6（連結売上原価率60%の達成）

設計段階での原価管理を緻密に行い、部品の内製化・共通化を図ることで材料費の削減を進めました。部品内製工場の新設・増設、また機械稼働率の上昇と作業時間の短縮に取り組み、当期の連結売上原価率は57.4%と目標を大きく上回ることが出来ました。

③Mori-8（月産800台生産体制の構築）

3年間で総額270億円の設備投資、セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進致しました結果、平成19年3月には初めて月産800台を達成し、平成20年3月には月間830台を超える生産を行うことが出来ました。

今年度より、第二次中期経営計画「PQR555」がスタート致します。「PQR555」では、平成22年度までの3年間を実行期間とし、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標に取り組みます。

①成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているエマージング市場においては、年間成長率25%を目標と致します。そのために、新しいテクニカルセンタの開設、生産能力の増強、大型新機種投入を致します。

②収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

③グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成します。品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、お客様満足度の向上を図ります。また、リスク管理（Risk Management）においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。

利益配分の方針につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等を重視し、市場競争力を強化することを継続致します。第60期の期末配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり25円を6月19日からお支払いすること致します。

今後とも、更なる業績拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年6月

取締役社長
工学博士

森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
高度な製品、高精度な部品をつくるために
工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 – 工作機械の代表 –

加工物を回転させて
旋削。

主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、
切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の
代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二
つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ – 多機能タイプの工作機械 –

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、
主軸に装着した回転工具で
切削を行う工作機械。工具
の自動交換機能（ATC）
を備え、面削りや穴開け、
中ぐり、タッピングなど様
々なミーリング加工に対
応。主軸の位置に応じて立
形と横形があります。



■ 複合加工機 – 新時代の工作機械 –

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニング
センタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。
ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応す
ることができ、生産性を大きく向上させます。



【経営成績】

当期の工作機械市場は、日本では従業員50人以下の事業所においては、設備の稼働率は維持しているものの、新規の設備投資には慎重な姿勢も見られました。一方で中堅・大手企業においては引き続き堅調な設備投資が継続し、また、自動車関連メーカーからの需要も徐々に回復を見せました。

米州においては、サブプライムローン問題による経済活動の減速が始まっておりますが、設備の稼働状況は依然として日本同様に高い水準を維持しており、メキシコ、ブラジルにおける需要も一段と高まっております。世界的な原油、鉄鉱石などの天然資源の需要を受けたエネルギー関連はもとより、航空機の機体及びジェットエンジン関連産業、農業機械関連、建設機械関連及びバイオ・医療関連などの精密機器の産業において大きな需要がありました。一方で、自動車関連はやや中休みの状況ではありますが、今後の環境問題などの取組みのため、設備投資の打合せが始まったところであります。

欧州においては、市場は全般的に安定的な成長で推移致しました。航空機関連産業、エネルギー関連産業、一般機械産業など、いずれの産業からも高水準な受注状況が続きました。トルコ、ロシアにおいても産業の活性化に伴い需要が拡大致しました。

アジアにおいては、中国では高精度で高品質の工作機械を求める代替需要が高まり、依然として堅調に需要は推移し、当社においても前期比150%を超える受注となりました。また、東南アジアのシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアに加えてインドにおける需要も急速に高まってきております。インドにおける当社の販売も軌道に乗って参りました。

製品においては、複雑なワークの加工に適した5軸制御機である「NMVシリーズ」が自動車産業、航空機産業をはじめとする多くのお客様に高い評価を頂き、複合加工機である「NTシリーズ」の受注も堅調に推移しました。また、予想を超えて受注が拡大した「DURAシリーズ」の生産拠点としてタイ工場の建設を検討しましたが、同シリーズの位置決め精度が外国為替及び外国貿易法上の規制対象貨物に該当する精度をはるかに上回るものであり、このような高精度な工作機械の製造技術を非ホワイト国〔注〕に移転することが国内で前例がないなどの安全保障上の理由により、止む無く工場建設を断念致しました。それに代わる手段として、国内の優秀な機械製造メーカーに「DURAシリーズ」の生産を委託し、こちらを順調に立ち上げることが出来ました。さらに、成長の著しいBRICs、中央ヨーロッパにおける工作機械の需要増加に 대응べく、高性能オペレーティングシステム「MAPPSⅢ」の対応言語を追加致しました。

当期の当社グループは、連結売上高202,260百万円（前期比17.4%増加）、連結営業利益31,302百万円（前期比25.0%増加）を達成し、連結経常利益28,665百万円（前期比16.0%増加）、連結当期純利益15,975百万円（前期比1.4%減少）を計上致しました。

〔注〕大量破壊兵器等に関する条約に加盟し、輸出管理レジームに全て参加し、キャッチオール制度を導入している国については、これらの国から大量破壊兵器の拡散が行われるおそれがないことが明白であり、俗称でホワイト国と呼んでいます。正式には、「輸出貿易管理令別表第3に掲げる地域」です。具体的には、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、

大韓民国、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの合計26ヶ国です。
（平成20年3月31日現在 経済産業省HP 安全保障貿易管理Q&A・用語集より）

【財政状態】

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,042百万円減少し、当連結会計年度末には17,916百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27,708百万円、売上債権の増加6,719百万円、たな卸資産の増加9,981百万円、法人税等の支払額6,464百万円等により、14,155百万円の増加（前期は23,495百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9,105百万円、無形固定資産の取得による支出2,090百万円、関係会社株式の取得による支出1,444百万円、投資有価証券の取得による支出917百万円、有形固定資産の売却による収入866百万円等により、13,454百万円の減少（前期は8,082百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出804百万円、配当金の支払による支出4,721百万円、自己株式の取得による支出10,291百万円等により、13,131百万円の減少（前期は16,989百万円の減少）となりました。

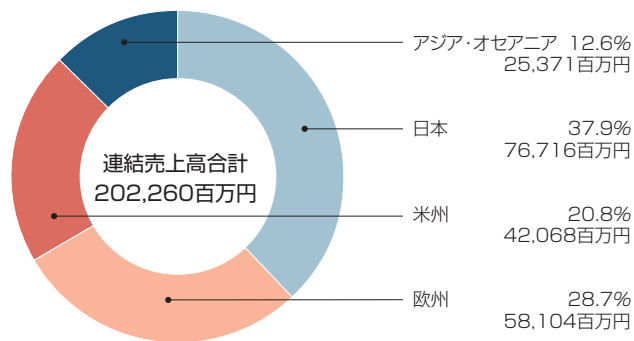
【次期の見通し】

平成21年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

単位：百万円

	第2四半期 累計期間（連結）	第2四半期 累計期間（個別）	通期（連結）	通期（個別）
売上高	90,000	78,000	200,000	173,500
営業利益	12,600	11,600	28,000	26,000
経常利益	12,000	11,100	26,800	24,700
当期純利益	7,000	6,500	15,600	14,400

地域別売上高



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	97,694	101,976
現金及び預金	29,959	17,984
受取手形及び売掛金	32,916	38,427
たな卸資産	29,904	38,744
繰延税金資産	1,881	3,280
未収消費税等	610	711
そ の 他	2,704	2,953
貸倒引当金	△281	△126
固 定 資 産	71,340	72,294
（有形固定資産）	(49,409)	(53,808)
建物及び構築物	23,067	25,448
機械装置及び運搬具	7,004	8,152
土 地	15,533	15,165
建設仮勘定	82	1,131
そ の 他	3,721	3,911
（無形固定資産）	(4,092)	(4,439)
（投資その他の資産）	(17,837)	(14,045)
投資有価証券	15,709	11,541
長期前払費用	159	401
繰延税金資産	165	1,115
そ の 他	1,804	987
貸倒引当金	△1	—
資 産 合 計	169,034	174,270

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	31,104	37,151
買掛金	11,612	11,517
短期借入金	1,500	696
未払金	6,786	6,962
未払費用	476	637
前受金	1,398	1,637
未払法人税等	4,982	11,623
未払消費税等	48	42
繰延税金負債	164	79
製品保証引当金	810	1,555
役員賞与引当金	158	163
そ の 他	3,166	2,237
固 定 負 債	6,894	5,357
新株予約権付社債	3,920	2,583
繰延税金負債	844	643
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
そ の 他	430	431
負 債 合 計	37,998	42,508
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	125,968	130,109
資 本 金	32,022	32,698
資 本 剰 余 金	45,328	45,429
利 益 剰 余 金	53,985	56,750
自 己 株 式	△5,368	△4,768
評価・換算差額等	4,522	104
その他有価証券評価差額金	4,559	1,570
繰延ヘッジ損益	△1,341	△1,026
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△240	△1,984
新株予約権	—	369
少数株主持分	545	1,177
純 資 産 合 計	131,036	131,761
負債及び純資産合計	169,034	174,270

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
売 上 高	172,262	202,260
売 上 原 価	102,312	116,198
売 上 総 利 益	69,949	86,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,906	54,759
営 業 利 益	25,043	31,302
営 業 外 収 益	522	860
営 業 外 費 用	848	3,498
経 常 利 益	24,716	28,665
特 別 利 益	101	346
固 定 資 産 売 却 益	57	68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37	94
持 分 変 動 利 益	—	182
投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 益	5	—
特 別 損 失	5,415	1,303
固 定 資 産 除 却 損	155	350
固 定 資 産 売 却 損	185	220
減 損 損 失	4,209	190
投 資 有 価 証 券 評 価 損	201	541
投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	6	—
過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入	657	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,403	27,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,308	12,895
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	253
法 人 税 等 調 整 額	△2,202	△1,591
少 数 株 主 利 益	△102	△176
当 期 純 利 益	16,194	15,975

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,495	14,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,082	△13,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,989	△13,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△224
現金及び現金同等物の減少額	△1,623	△12,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	613
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期首残高	31,582	29,959
現金及び現金同等物の期末残高	29,959	17,916

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当 期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	株主資本					評価・換算差額等				新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
2007年3月31日残高	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	—	545	131,036
連結会計年度中の変動額													
新 株 の 発 行	676	674			1,350								1,350
剰 余 金 の 配 当			△2,305		△2,305								△2,305
剰 余 金 の 配 当 (中 間 配 当)			△2,436		△2,436								△2,436
当 期 純 利 益			15,975		15,975								15,975
自 己 株 式 の 取 得				△10,292	△10,292								△10,292
自 己 株 式 の 処 分		△163		2,205	2,042								2,042
自 己 株 式 の 消 却		△410	△8,276	8,687	—								—
新 規 連 結 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 額			△143		△143								△143
連 結 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 額			△48		△48								△48
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					—	△2,988	314	—	△1,743	△4,417	369	631	△3,416
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	676	100	2,764	600	4,141	△2,988	314	—	△1,743	△4,417	369	631	724
2008年3月31日残高	32,698	45,429	56,750	△4,768	130,109	1,570	△1,026	1,545	△1,984	104	369	1,177	131,761

財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	81,105	87,576
固 定 資 産	69,945	68,002
資 産 合 計	151,051	155,578
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	24,070	29,934
固 定 負 債	6,008	4,282
負 債 合 計	30,078	34,216
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	116,238	118,910
資 本 金	32,022	32,698
資 本 剰 余 金	45,328	45,429
利 益 剰 余 金	44,252	45,547
自 己 株 式	△5,366	△4,764
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,734	2,081
その他有価証券評価差額金	4,530	1,562
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,341	△1,026
土 地 再 評 価 差 額 金	1,545	1,545
新 株 予 約 権	-	369
純 資 産 合 計	120,972	121,361
負 債 純 資 産 合 計	151,051	155,578

損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日	自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日
売 上 高	144,824	175,486
売 上 原 価	91,460	108,249
売 上 総 利 益	53,364	67,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,759	38,260
営 業 利 益	21,605	28,977
営 業 外 収 益	311	672
営 業 外 費 用	743	3,181
経 常 利 益	21,174	26,469
特 別 利 益	9	53
固 定 資 産 売 却 益	3	26
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	27
投 資 其 他 の 資 産 売 却 益	5	-
特 別 損 失	5,048	1,826
固 定 資 産 除 却 損	80	320
固 定 資 産 売 却 損	182	218
減 損 損 失	4,209	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	201	541
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	745
投 資 其 他 の 資 産 評 価 損	6	745
過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入	369	-
税 引 前 当 期 純 利 益	16,134	24,696
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,441	10,994
過 年 度 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	-	253
法 人 税 等 調 整 額	△1,510	△863
当 期 純 利 益	14,203	14,312

株主資本等変動計算書

単位：百万円

当 期 自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等					新 予 約 券	純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 備 金	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	特 別 償 却 準 備 金		資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計									
2007年3月31日残高	32,022	44,755	573	45,328	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	4,530	△1,341	1,545	4,734	-	120,972	
事業年度中の変動額																			
新 株 の 発 行	676	674		674								1,350							1,350
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩						△17			17										
資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△5		5										
剰 余 金 の 配 当								△2,305	△2,305			△2,305							△2,305
剰 余 金 の 配 当 (中 間 配 当)								△2,436	△2,436			△2,436							△2,436
別 途 積 立 金 の 積 立								4,000	△4,000										
当 期 純 利 益									14,312	14,312		14,312							14,312
自 己 株 式 の 取 得											△10,291	△10,291							△10,291
自 己 株 式 の 処 分				△163	△163				2,205	2,042									2,042
自 己 株 式 の 消 却				△410	△410				△8,276	△8,276	8,687								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)													△2,968	314	-	△2,653	369	△2,283	
事業年度中の変動額合計	676	674	△573	100	-	△17	△5	4,000	△2,681	1,294	601	2,672	△2,968	314	-	△2,653	369	388	
2008年3月31日残高	32,698	45,429	-	45,429	2,650	4	165	36,600	6,127	45,547	△4,764	118,910	1,562	△1,026	1,545	2,081	369	121,361	

第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画「Mori-568PLAN」を推進して参りましたが、すべてにおきましてその目標とする水準を達成し、大きな成果をあげることが出来ました。

		2005年度 (1年目)	2006年度 (2年目)	2007年度 (3年目)
Mori-5 (世界受注シェア5%)	目標 実績	1,410億円 1,453億円	1,575億円 1,723億円	1,750億円 2,023億円
Mori-6 (連結売上原価率60%)	目標 実績	64.0% 61.9%	62.0% 59.4%	60.0% 57.4%
Mori-8 (月産800台生産体制の確立)	目標 実績	608台/月 592台/月	644台/月 632台/月	748台/月 675台/月 (最大837台/月)

第二次中期経営計画「PQR555」

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

(1) 成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標と致します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入致します。また、伊賀事業所内に大型機専用の機械加工工場、組立工場をはじめとした工場棟の建設を行い、生産能力を増強致します。さらにエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化致します。

(2) 収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

(3) グローバル経営品質の確立

優秀な従業員 (People) の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成出来る体制を構築します。

品質 (Quality) においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことのお客様満足度の向上を図ります。

また、リスク管理 (Risk Management) においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取組みをとおして、グローバル経営品質の確立を図って参ります。

会社の概要

2008年3月31日現在

会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 32,698,687,817円

設立 1948年10月

主な事業内容 工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造及び販売

従業員 2,592名（個別） / 3,864名（連結）
[外、臨時雇用者数 680名] / [外、臨時雇用者数 704名]

ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員 (2008年6月18日現在)

取締役社長	※ 森 雅彦
取締役副社長	※ 水 口 博
取締役副社長	齋 藤 豪
取締役副社長	平 元 一
専務取締役	大 倉 浩 二
専務取締役	玉 井 宏 明
常務取締役	中 田 拓 誠
常務取締役	藤 嶋 邦 守
常務取締役	内 ヶ 崎 守 邦
常務取締役	高 山 直 士
取締役	西 尾 豊 文
取締役	前 田 憲 秀
取締役	小 尾 孝 宏
取締役	濱 邊 教 正
取締役	西 塔 正 雄
取締役	佐 藤 壽 昭
取締役	杉 本 好 昭
常勤監査役	影 山 康 二
常勤監査役	梅 岡 匡 爾
監査役	前 堀 克 彦
監査役	野 一 色 靖 夫
監査役	仲 西 隆 夫

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

名古屋本社
奈良事業所
奈良第二工場
伊賀事業所
千葉事業所

国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
MSプロジェクトセンタ
千葉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ
品川テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
富山テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
MFプロジェクトセンタ
金沢テクニカルセンタ
安城テクニカルセンタ
名古屋テクニカルセンタ
MIプロジェクトセンタ
岐阜テクニカルセンタ

三重テクニカルセンタ
京都テクニカルセンタ
滋賀テクニカルセンタ
大阪テクニカルセンタ
南大阪テクニカルセンタ
姫路テクニカルセンタ
尼崎テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ
米子テクニカルセンタ
高松テクニカルセンタ
愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ
福岡テクニカルセンタ
熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所

国内非連結子会社

株式会社秋篠金型研究所
森精機興産株式会社
他3社

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

伊藤忠プラマック株式会社
他3社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
 MORI SEIKI INDIA PRIVATE LTD.
 MORI SEIKI ISTANBUL MAKINA SAN. VE TIC. LTD.STI.
 MS SYFRAMO S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.
 MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 TOBLER S.A.S.

海外持分法適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC

発行可能株式総数

157,550,000株

発行済株式の総数

96,475,312株

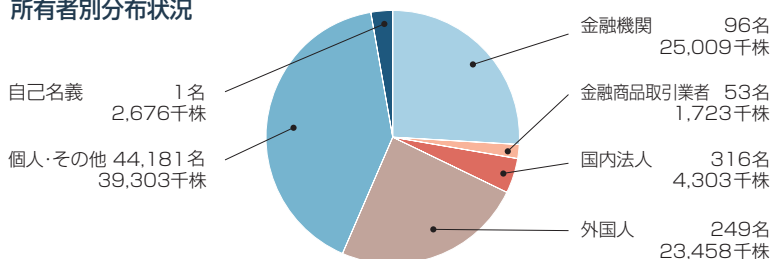
株主数

44,896名

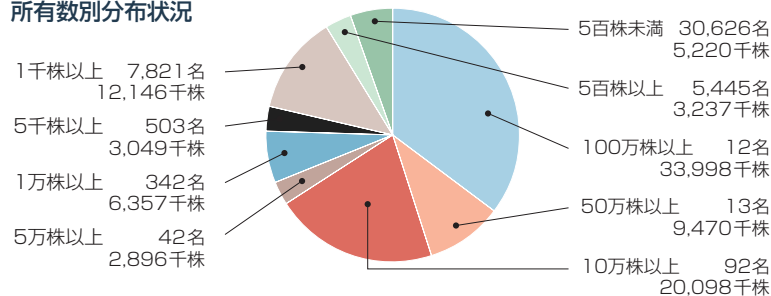
大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,662	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,155	5.50
森 雅 彦	4,615	4.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,168	3.38
株式会社南都銀行	2,920	3.11
ジェーピーモルガンチェースバンク380084	2,689	2.87
株式会社森精機製作所	2,676	—
森 智 恵 子	2,287	2.44
森 優	1,822	1.94
森 和 彦	1,000	1.06

所有者別分布状況



所有数別分布状況



株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号（〒530-0004）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- （各種お問合せ） 電話 0120-094-777（通話無料）
- ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
- 手続用紙請求電話 0120-244-479（本店証券代行部）
（通話無料） 0120-684-479（大阪証券代行部）
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」をご利用ください。
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 单元未満株式の
買取および買増 单元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
- 公告掲載URL <http://www.moriseiki.com/indexj.html>
事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部